

# 戦後カリキュラム改革と自治活動の研究

## 1950年代茨城県水海道小の実践を中心にして

A study on the curriculum reform in post-war and self-government activities;  
Focusing on the educational practice of 1950's in the Mitsukaidou Elementary School in Ibaraki prefecture

越川 求

KOSHIKAWA, Motomu

**【要旨】** 戦後の自治活動を中心とした特別活動論には、海後宗臣・矢口新らの地域教育計画論、すなわち中央教育研究所・国立教育研究所のカリキュラム研究の理論と実践の成果で生み出された系譜のものがある。矢口らが指導した水海道小の自治活動は、社会機能別に組織された部活動を中心に構成されていた。自治活動は、子どもの現実生活を改善する生活実践であり、「教科学習の基盤、応用実践」として〈実践人の育成〉を目標としたカリキュラムの三層構造の中核となる活動であった。

1950年代水海道小の実践は、国立教育研究所の矢口らの指導のもと、自治活動を発展させ、全国に影響を与えた。文部省や国立教育研究所、さらには全国教研活動などの動向と関連させながら、水海道小の実践記録を検証し、特徴的には自治活動（部活動）である新聞部の具体的な新聞も読み解いていった。検討の結果、自治活動の意義、国のカリキュラム政策の転換や自治活動の形式化・弱体化という問題、さらには生活指導重視や集団主義教育論の台頭やクラブ活動の隆盛という1960年代以降にもつながる課題が見いだされた。

キーワード 地域教育計画論、特別活動論、自治活動、水海道小

### はじめに

戦後教育改革期のひとつの特徴は、地域レベルの教育計画のあり方が初めて問われたことである。それによって、各地域で地域教育計画がつくられ、地域の生活課題に立脚したカリキュラム編成が構想された。その先駆をなした代表的なものに、社会科を中核とする川口プランがある。

本論文の目的は、その川口プランを生み出した地域教育計画論の系譜にあって、社会科ではなく自治活動が、地域教育計画論としていかに成立し、展開されていったのかを検証することにある。本研究が自治活動に注目するのは、地域教育計画論がカリキュラム全体の改造計画として、自治活動を中心とする特別教育活動を教育課程に位置づけたことにある。このことは、戦後日本のカリキュラム構造の基礎を形づくったものであり、自治活動の展開を検証することは、今日の教育課程論や特別活動論の研究に寄与するものである。具体的には、1950年代の茨城県水海道小の実践の事例を中心に、全国的な動向と関連させながら、検討していきたい。

なぜ、水海道小を事例として取りあげるかといえば、①コア・カリキュラム論の系譜ではない地域教育計画論の系譜としての実践であったこと<sup>1</sup>、②またカリキュラム改革運動の領域が、社会科ではなく自治活動の代表的な実践であったこと、③国立教育研究所が推進し、文部省の著作や教職員組合の研究活動などで紹介され、全国的に影響があったと思われること、④そしてなにより、水海道小を指導したのが川口プランを指導した矢口新らであり、その地域教育計画の継承性が検証できること、の4点の理由があげられる。

水海道小の実践に至る前史を簡単に紹介すれば、川口プランを理論的に指導した中央教育研究所の第二の実験プランである埼玉県の三保谷プランが、社会科の枠内に収まらない学習活動として、自治活動を中心とした特別教育活動を成立させた<sup>2</sup>。その活動の特色は、社会機能別に組織された部活動を中心とする自治活動であった。それを全面的に継承し、成立・展開させていったのが、本研究で対象とする水海道小の実践であったのである。

従来の地域教育計画論に関する研究は、社会科論の枠内で行われ、代表的には川口プランや本郷プランが主に検討されているため、特別教育活動や自治活動に特色をもった三保谷プランや水海道小実践の意義は見落とされ、検討が不十分であった。川口プランに至る戦後地域教育計画論の成立の経過を検証すれば、地域教育計画論には、1947年の段階で、〈実践者の育成〉を教育目標とし、カリキュラムの三層構造<sup>3</sup>(生活・内容・用具)として、生活の層が位置づけられていたことがわかる。生活の層には、当時は自由研究の中の自治活動・クラブ活動・研究活動などが、想定されていた<sup>4</sup>。それらを理論化し実践を指導していったのが、川口プランだけでなく三保谷プランを指導した中央教育研究所であり、1950年6月以降は、国立教育研究所(=以下、国研と略す)教育内容室であった。そこにはいずれも、実践を理論的にリードした矢口新・飯島篤信という研究者の存在があった。

一方、コア・カリキュラム論の視点からの研究には、特別教育活動の成立や自治活動の意義について、山口満・安井一郎などの実証資料に基づいた実践研究があり、梅根悟・海後勝雄らの影響や理論を検証している<sup>5</sup>。それらは、コア・カリキュラム運動における日常生活課程や三層構造論の成立の文脈で行われた研究で、貴重な実践が具体的に検討されている。これらの日常生活課程や三層構造論の理論や実践に大きな影響を与えたのは、梅根や海後勝雄・倉沢剛というコア・カリキュラム連盟(1948年10月設立=以下、コア連と略す)の理論的リーダーたちであった。これら三人の研究者が、49年から50年にかけてさまざまな実践を整理し理論化した、といえよう。その背景を考えると、注目しなければならないのは、三人とも46年の創立以来50年ぐらいまで中央教育研究所の所員や嘱託として海後宗臣・矢口らと共に研究をしていた事実である。その点でも、中央教育研究所の果たした役割とその活動は見落としてはならない<sup>6</sup>。

矢口らが三保谷プランに取り組んでいた時期(1948~49)に発表したカリキュラム論にはすで

に「カリキュラムの構造は三つの層に於て考えられなければならぬことが明らかとなる。即ち中核としての生活の層である。第二に反省的思考の層、第三に習慣を形成する層である」とあり、自治活動についても「学校の自治的活動として置かれているものが、生活建設の見地から編成され直して、総合的なものとして編成されたときはじめて、生活として中核的なものとなる」としている<sup>7</sup>。コア連が三層構造論（日常生活課程・中心課程・系統課程）を確立したとされる1951年以前に、中央教育研究所では、自治活動を中核とした三層構造（自治活動・内容学習・用具学習）の理論化の作業を進行させていたのである。

また、自治活動の視点からの先行研究では、国研の編纂した『日本近代教育百年史』において、自治活動の広がりについて、「戦後に於ける生活教育の流れにおいて自然に出てきた現象」としている<sup>8</sup>。ここでいう「生活教育の流れ」とは、カリキュラム改革運動のことであるが、どのようなカリキュラム改革運動が自治活動を推進していったのかが、必ずしも明らかとなっていない。なるほど戦後のカリキュラム改革の一つの柱であった特別教育活動の理念や歴史的意義については、一定の研究が蓄積されている<sup>9</sup>。しかし、自治活動については、先述した山口・安井の研究のほか、具体的な実践事例を検討したものは少ない。それらも、時期的にも40年代後半の成立期を対象にしているのみで、50年代を視野に収めて自治活動の展開過程を検証したものは、管見するところみられない。磯田一雄は、「教科以外の活動」「特別教育活動」の1947～60年までの変化を、「自治活動の奨励から軽視ないし抑圧」「脱教育課程化」のプロセスととらえている<sup>10</sup>。だが、今日の研究状況では、自治活動が具体的に現場でどのように実践され、そこにどのような課題があったのかを、実践に即して十分に検討されているとは言い難い。その意味でも、本研究においては、この時期の自治活動の推進と後退の要因は何であったのかを実証的に明らかにし、地域教育計画論において自治活動がどのように位置づけられていたのかを歴史的に明らかにしていきたい。

## 1 水海道小のカリキュラム改革の実践

水海道小の実践を指導したのは国研教育内容室の矢口らの研究者で、実践したのは猪瀬嘉造校長を中心とする職員集団であった。職員集団のリーダーである猪瀬は、水海道小に1947年から64年までの17年間在籍し、県下でも力のある校長であり茨教組水海道支部長（1956～61）も担っていた。猪瀬校長は、52年第一回読売教育賞、60年教育功労者文部大臣表彰などの実績を残し、64年3月に退職している。

2007年3月に、『仰ぐみどりの－水海道小学校百三十年の軌跡－』（水海道小学校記念誌刊行会、発行人：名村栄治）が刊行された。その中に戦後の新教育の実践のスタートの時点の様子が記述されている。

若いころ、猪瀬と共に水海道小学校に勤務、肝胆相照らす仲間となった堀越通雄が、東大文学部教育学部教授海後宗臣の門下で当時新進の教育学者として注目を集めつつあった矢口新とめぐり合（ママ）った。猪瀬は堀越の紹介で矢口に合（ママ）い、すっかり意気投合、矢口こそ求める水先案内人との確信を得、指導を受けることとなった。昭和二十四年春頃と推定される。矢口は、当時私設の中央研究所（ママ）員だったが、間もなく国立教育研究所の内容室長に転

じた。……（中略）……矢口教育学は、この内容教科をことのほか重視する。そして、内容教科は、ただ覚えただけでは意味をなさないので、児童たちに実践して、体得させる方向へと進む。水海道小学校を特色づける放送部、新聞部、購買部、生産部、保健部といった「部」はそうした発想のもとに創始され、育成された。購買部が廊下の一角に「売店」を持ち、仕入れから販売まで、ほとんど児童たちが自主的に行っていたことは、その最も象徴的な例と言える。（『仰ぐみどりの』488-489頁）

戦後新教育を模索していた当時、堀越は、筑波地方教育事務所教育課長（のちに、水海道中学校長）であり、猪瀬は水海道小校長であった。水海道小は、1948～49年の2年間、アメリカ軍政部と県学務課より茨城県教育実験校の指定を受けていた。50年2月に、茨城県教育委員会主催の実験学校研究報告生活教育発表会で、矢口を講師として、社会科および特別教育活動の研究がなされた。さらに、同年3月には、茨城県結城郡水海道町立水海道小学校『本校に於ける生活カリキュラムの理論と実際』が発表され、カリキュラムの全体構造が明らかにされている。このように、水海道小は戦後新教育をリードする地域の研究校として積極的に活動していたのである。

1950年4月には、岩波映画『蠅のいない町』の撮影が開始され、7月に完成した。原案：羽仁進、監督：村治夫、指揮：矢口新とされており、優秀教材映画として文部大臣賞を受けている<sup>11</sup>。さらに、50年秋には、運動会を子ども自身の手により自治的につくりあげる新理研映画『私たちの学校』が、矢口の指揮のもので撮影が開始された。「ここに於いて知識伝達の学校から生活建設の学校に転換された姿が見出されたのだった」<sup>12</sup>と報告されている。この大運動会での、子どもたちによる企画段階からの自主運営の力は、水海道小の自治活動の伝統として受け継がれていく。『蠅のいない町』や『私たちの学校』という教育映画は、水海道小でも自治活動の導入として毎年上映され、さらに全国の多くの学校でも活用され、自治活動と特別教育活動の全国的な普及に大きな影響を与えた。

当時の水海道小の実践報告は、文部省『初等教育資料』に紹介されている。自治活動を中核とする独自のカリキュラムが示され、とくに下記〈表Ⅰ〉の教科時数表からはその実践の方向性を読み取ることができる。具体的には、「子どもと共に創る学校」がめざされ、五・六年生の自治活

〈表Ⅰ〉教科時数表（『初等教育資料』1951年8月）より

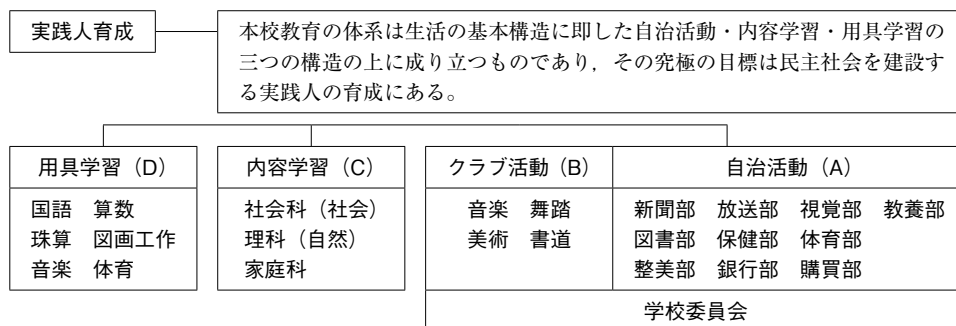
教科名 学年	I	II	III	IV	V	VI
自治活動	1	1	1	2	4	4
内容教科	社会	5	5	6	6	6
	理科	3	4	4	4	4
用具教科	国語	4	5	5	5	5
	算数	3	3	3	4	4
	音楽	2	2	2	2	2
	図工	2	2	2	2	2
	体育	3	3	3	3	3
	裁縫					(2)
合計	23	25	25	28	30	30

動はよりよい学校生活の建設のための実践活動であるから、放課後を学級から開放していた。〈表Ⅰ〉の自治活動の時数は五・六年生では四時間とされているが、朝・休み時間・昼休み・放課後と、多くの時間を自治活動の時間（土曜の午後だけは、クラブ活動の時間）として活動することができた。子どもの奉仕的な活動や経営的な活動が、学校における生活実践として豊かに用意され、学校の中心的な担い手、学校の主人公としての子どもの姿がみられた。

水海道小のカリキュラム改革と実践については、水海道小の猪瀬や金井四郎により研究報告がされ、その論文「教育課程の問題点とその探求」は、『茨城県教育研究所研究紀要 第5集』1953年3月発行（＝以下、『紀要第5集』と略す）の37-207頁にもわたる頁をさいて公表された。ここでは、51年版学習指導要領で小学校では「教科以外の活動」と呼んだものを、水海道小では日常的に「自治活動」と呼んでいたことがわかる。その理由は、この活動がカリキュラムの中核であるからであり、子どもと教師の自治活動に対する意気込みの反映でもあった。

〈表Ⅰ〉において社会科の時数が最も多くとられているが、52年6月の社会科基底単元表においては、政治のスコープで二年（私たちの学校）三年（学級会）四年（学校のきまり）五年（学校委員会）六年（学校自治）と計画されており、子どもの自治活動と社会科の学習が社会学習として関連・統合されており、相互に補完しながら展開していることが大きな特徴となっている（『紀要第5集』108頁）。単元展開例において、たとえば、「報道機関の利用と拡充」の単元の中学年社会科の学習課題が、「学校新聞が私たちの学校生活にどのように役だっているか」に設定され、学校新聞の利用状況や編集方針を調べることを学習活動にしている（『紀要第5集』141頁）。

〈図Ⅰ：水海道小学校教育の体系〉



- (A) 自治活動は学校生活を地域社会の現実に即して再編成したものであり子供の実践生活そのものである。この自治活動は当然地域社会の課題性を含んだ実践生活であるから内容学習や用具学習の地盤となるものであって本校カリキュラムの中核ということが出来る。而して内容学習や用具学習によって自治活動の実践が向上するものである。五、六年生が十部に分属して、よりよい学校を建設する為に各部に於て奉仕活動をしている。
- (B) クラブ活動は、実践活動の層に位置づくものであるが自治活動が社会奉仕の性格に対しこれは個性の伸長を目ざした趣味的（余暇利用）な集団生活である。本校のクラブは自然発生的に成長したものであるので今のところ上記の通りである。
- (C) 内容学習は地域社会（当然国家国際社会につながる）に於ける生活の内容を学習するもので所謂単元学習を行うものは之のみである。生活の内容とは地域社会の課題であり、この課題を解決するために社会、自然の両面から考え方をねるのが社会理科であり技術の一部を修練するのが家庭科である。
- (D) 用具学習は子供の実践生活（自治活動）や内容学習に於て課題を解決するために用具を身につける学習である。言語数量形体等各種の用具が身につけなければならない。之等は意図的の反復練習をすることによって習慣化し身につくのであるから小学校教育にとっては特に用具学習が重要である。用具学習の内容は地域社会の要求と近代社会人としての要求に即応しなければならないのである。上記の如く分類している。

水海道小では、〈実践人の育成〉を学校目標にして、カリキュラムの全体構造を、自治活動・内容学習・用具学習という三つの構造として、より明確なものにしていった<sup>13</sup>。学校教育の目標は単に生活への適応ではなく、地域の生活を積極的に改造する〈実践人の育成〉であり、社会科だけでなく特別教育活動、その中でも社会機能別の自治活動（部活動）の意義を重視していったのである。結果として、53年度の水海道小のカリキュラムの構造は前頁の〈図I〉のように作成された（『紀要第5集』55頁）。

## 2 文部省の動向と国立教育研究所の推進した自治活動

前節で述べた水海道小の実践の背景には、文部省の動向や国研の研究指導の方向性が見受けられる。当時の文部省の政策意図は、文部省初等教育課編『初等教育資料』等で、ある程度把握することができる。特別教育活動についての50年代前半の記述には、水海道小や国研関連の論稿が多いのである。51年当時、出発したばかりの特別教育活動について、文部省は『初等教育資料15』で、特集「児童会・クラブ活動等の指導」をくみ、宮坂哲文と矢口の二人の理論的指導者を登場させている<sup>14</sup>。宮坂の論には、自治活動としての部活動の論はないが、矢口の論は自治活動（部活動）を中心に述べている。さらに、実践例として、水海道小教諭の金井四郎の報告がなされている<sup>15</sup>。水海道小においては、カリキュラムの中核としての「実践的行動」の層は、学校においては自治活動であること、自治活動の組織は社会の機能に応じて構成されるべきであること、各部活動の運営等について報告している<sup>16</sup>。

当時、自治活動の組織と運営については、さまざまな実践が行われていたし、現場ではとまどいもあった。そこで、文部省では、小学校カリキュラム研究委員会編『教科以外の活動の計画と指導』（1952）のパンフレットを発行し、「教科以外の活動」の推進をはかった。小学校カリキュラム研究委員は20名で、文部省初等教育課課長および文部事務官3名、石山脩平（東京教育大学教授）、井上喜一郎（福沢小学校長）、大野連太郎（国立教育研究所員）、日下部志げ（桜田小教諭）、平島茂（北条小教諭）らが委員となっており、新教育の推進メンバーであった。このパンフレットには、「児童会諸活動が教科の学習以外に重要な意義をもつのは、日常具体的な生活のうちに起ってくる問題に対して、実践的総合的に対処していく力を身につける機会と場を与えること」<sup>17</sup>とした。さらに、「過去の自治会と異なって、今日の児童会活動は、部活動という実践組織をもっているところにその特色があるといわなければならない」<sup>18</sup>、また「児童会活動は、学校生活のいろいろな領域について起ってくる諸問題を実践的に処理することを目的とするのであるから、実践組織としての各部は、学校生活のいろいろの領域にわたって、設けられることが望ましい」<sup>19</sup>と述べられている。「教科以外の活動」は民主主義教育であり、児童会活動や実践組織としての部活動の重要性が明確にされ、組織の例においては四つの例が示され、自治活動を中心とした組織づくりが方向づけられていた。戦前の旧制中学の運動部などの部活動や生徒管理のための自治会的な活動とは、まったく異なるものがめざされていた。

矢口が国研に所属後、教育課程の改善をはかるための全国小・中学校教育課程実態調査が実施され、分析結果が報告されている。それら分析結果を、国研の所報や広報で中間報告をし、紀要にもまとめている<sup>20</sup>。雑誌等にも教育内容室の矢口・飯島・大野は、特別教育活動についての論稿を発表している。特別教育活動については多様な展開があり、文部省の政策意図、国研の方向

性、民間教育研究団体の動向、地域や現場での独自の展開が複雑に絡み合い進展していった。水海道小の実践は、国研が推進する矢口らの実践の代表的事例であり、新たな自治活動の発展は国研の研究者が支えていた。飯島は、矢口とつねと一緒に海後のもとで地域教育計画を推進した研究者であるが、文部省からのちに加わった大野も、「学校社会の共同生活の諸領域の問題を処理するような実践組織としては、社会機能別にその部門のスコープを設定することが何より必要となってくるであろう」<sup>21</sup>と地域教育計画論から生み出された自治活動をとらえている。

このようにして、50年代前半にカリキュラム改造としての自治活動が普及していった。やがて、58年に国研の第二次報告がでる<sup>22</sup>。この報告で飯島は、新聞部で発行した新聞を取り寄せ膨大かつ貴重な分析を行っている。小学校では300校のうち7割の210校が新聞部を設置していること、発行部数は月1回の発行回数の学校新聞が67%で一番多く、これについて、月2回以上が17%であり、「新聞という報道の網、いわば細かい神経の網の目を持った生活の体制を学校社会の中に実現していくことに新聞部のねらいをおくならば、発行部数の少ないということは大きな問題だといえよう」<sup>23</sup>としている。また、社説や投書欄の設置の重要性も述べている。最後に、「戦後の教育課程改造による現実の活動をみると、それが単なる申し合せや反省会的な活動になり、実践性、現実性を欠いている傾向が強い」とし、「生活実践型の自治会が、1割に達していない」、とまとめている<sup>24</sup>。さらに「この報告書で指摘したような問題点を解決し、生活実践を通しての教育方式が確立していくためには、やはり、学校社会なりその成員である児童生徒の生活についての見方を新しくしていかななくてはならないと思われるが、調査を通してみると、そこにはあまりにもぬぐいきれない伝統的な教育観が強く残っているのを発見する」<sup>25</sup>として、子どもを主体にした教育観への転換という課題を提起している。国研の調査報告には、水海道小をモデルケースに自治活動を全国に普及していこうという姿勢が読みとれる。

やがて、58年版学習指導要領に法的拘束性が付与され、教育課程を自主的に編成することが困難になる。このことは、地域や学校を主体にして教育を編成するという地域教育計画論の理論的前提がなくなることを意味していた。その直前に、国研の教育内容室は、1950年代の教育課程の実態調査の報告を終了させている。58年には「道徳」と「学校行事等」の二つの新領域が開設され、この国家のカリキュラム政策の変更は、〈民主的实践人〉を育成するという特別教育活動の目標のもつ全体性や実践性を弱める結果となっていった。

### 3 水海道小の実践からみる自治活動の発展と変容—新聞部の活動を中心に—

自治活動の実践の具体的な発展と変容について、水海道小で十部ほど組織されていた自治活動の部組織の一つである新聞部の活動から検証してみよう。新聞部の活動で検証する理由には、新聞部は自治活動（部活動）の代表的な活動例であり、国研で実施した調査分析との対比として考察できることがある。さらには、水海道小の児童が作成した新聞は、水海道小全体の自治活動を具体的に検証できる資料であり、きわめて良好な状態で保存されていることにもよる。

「新聞が学校新聞として、社会の機能の一つとして働く大新聞の如く、学校文化の上に貢献し学校全体の神経」と位置づけられた新聞部活動は、茨城県新聞コンクールで表彰されている。『あかつき新聞』【1951年10月15日、59号】には「茨城県新聞コンクール あかつき やまびこ 両新聞第一位入選」として、「外の新聞にも、もっともっと印刷のきれいなものや字のきれいなもの

もたくさんありましたが、内容が、注意のようなものが多くてニュース的なものが少ないように思った」の記事にみられるように、水海道小の新聞部の子どもたちは報道的な使命や生活実践的な活動に誇りをもっていた。国研も全国から新聞を収集して、形式や内容について詳細な分析を加えている（前掲、国研報告書、1958年参照）。本研究でも、子どもが発行した新聞の分析から、水海道小の自治活動の実態や課題について考察してみる。50年代に継続して発行されている新聞からは、学校の実態や教育活動、子どもの意識や生活が具体的に読みとることができる。分析の対象とした新聞は、『あかつき新聞』と『やまびこ新聞』であり、猪瀬資料で保存されていた1951～63年度のものほぼすべての号である。新聞発行のいきさつやその実際については、初期の実践記録に書かれている<sup>26</sup>。また、『紀要第5集』（60～66頁）にも、自治活動の実際がつぎのように報告されている。

新聞部は、組織としては、たんぼほ新聞社（一年生向きの壁新聞を作る、20名）、わかき新聞社（二・三年生向きの壁新聞を作る、16名）、あかつき新聞社・やまびこ新聞社（ガリ版刷りの週刊新聞を発行する、15名と16名）があった。あかつき・やまびこ各新聞社の社長は、六年生がなっているが、業務係・事務係・印刷係・会計係は、五・六年生両方から選ばれ、取材係は全員がなり、論説委員は若干名になっている。担当指導教諭は4名いた。運営上の問題として、新聞は「常に児童に必要感」がもたれ、「児童の生活が生々と表現されるべきである」とした。また、全国新聞教育研究会より新聞教育の実験校として委嘱（1952年9月）されている。

先述の『学校史』にも、「週一回発行を目標にそれぞれ競い合って活動していた。時代によって異なるかもしれないが、両方とも月五円とか十円とか有料」であり、「壁新聞も毎週作り替えていた」（501頁の1958年入学の菊池陽子さんの回想、2008年のインタビュー調査でも確認）。新聞発行は、毎週の作業であり、多くの時間を費やしていた。記事に誤字などがみられる点から考えても、教員が細かいところまで手を加えた様子はみられず、子どもの自治に多くを委ねた新聞部活動であったと思われる。

茨城県教育研究所指導主事の伊藤寅八郎は、『紀要第5集』をまとめた中心の一人であるが、『初等教育資料49』（1954）に「教科以外の活動指導上の困難点とその打開策」<sup>27</sup>として、県下二百の小学校を調査し、「県下でも一番継続的に実践的研究をつづけている学校の、いつわらない自己反省」（水海道小の名称は記していないが、資料の表記から間違いなく水海道小と考えられる）が紹介されている。そこには、「記事が児童生活の生々しい現実をとらえたものが少ない」「取材、インタビューがなれていない」「取材活動についてもっと指導されるべき時間と教師の数が問題になる」「能率的な且つ合理的な仕事の運営が考えられなければならない」「印刷技術者の数が限られてくる」「すなわち新聞社経営上の必要な資質の持主を採用する自由がないところに問題がある」と報告されている。1954年の時点でも、「時間の確保と教師の指導体制の問題」や「児童の経験・力量という主体の問題」は、課題として意識されていた。このような状況がある中、実際の新聞部活動にはどのような変化がみられるのか、その推移を探ってみよう。

次頁〈表Ⅱ〉は、年間発行回数を調べたものであるが、56年までは、ほぼ毎週1回発行し、57年に激減、58年に月2回、59年にまた週1回に持ち直し、それ以降は月2回のペースで発行されている。B4版両面ガリ版刷りの、6～7段組の新聞である。

57年度に発行回数が激減している原因は何であろうか。当時、一般的に自治活動が全国的には停滞し形式化していたという国研の調査報告がある。国研では、自治会（児童会）をしつけ型・



〈表Ⅱ〉水海道小新聞部の『あかつき新聞』と『やまびこ新聞』の年間発行回数の変遷

年度	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
あかつき	38	40	36	25	32	26	12	19	34	21	20	23	21
やまびこ	39	39	37	26	33	29	8	20	34	18	22	20	20
計	77	79	73	51	65	55	20	39	68	39	42	43	41

※残存新聞の号数から集計、1～2の誤差あり

反省会型・役員型・行事型・生活実践型に分け、望ましい生活実践型は1割に満たないという報告をしている。さらに「形式主義に陥って現実性や自主性を欠いた自治会活動の型」<sup>28</sup>に陥らないように警告している。水海道小の実践は、国研が指導した生活実践型の手本とされたが、全国と同様な傾向が強まっていたことも考えられ、実態はどうであったのか見てみよう。58年度の最終号は、一面の最初に校長先生の言葉があり、社説も明らかに教員の書いた言葉で、今まで手書きであったものがタイプ印刷にかわっており、教員が請け負って子どもの新聞を作成している様子が垣間見える。この時期には新聞部の基礎を作った沼尻岩夫が転出し、担当者が交代している。「子どもを主体にして集団での学習を促進する」という自治活動の原点が忘れがちになり、活動が形式化する傾向もみられていた。自治活動の指導は、ファシリテーター的な教師の役割が必要なのに、教師主導の指導に陥りがちでもあった。

教師主導の傾向は、技術習得・コンクールのクラブ活動の指導に多くみられた。この時期には、クラブの設置数が倍増している。56年の二学期になって、従来のクラブ活動の数が七つであったものが一挙に17に増えた記事が、『PTA会報』にある。PTAもクラブ活動に期待し、指導者も31名の教員が割り振られた。クラブ活動は、この時期以前は、土曜の午後の時間を主に使った希望者による活動であったものが、全員が参加するようになり、平日の放課後も活動時間となった。いままで自治活動に使っていた時間が、クラブ活動の時間にとられ、この両立も、教師や子どもにとって負担となり、1957年度に新聞の発行部数が激減した要因の一つになったのではないかと考えられる。

つぎに『やまびこ新聞』の生活実践活動として一番重要と思われる〈社説〉の内容の移り変わりを検討してみた。下記〈表Ⅲ〉は、51年度と59年度の社説内容を比較したもので、自治活動の質を左右する〈分類(A) = 自治活動的なもの〉社説と〈分類(B) = 管理的なもの〉社説の割合を比較検討したものである。

1951年度に自治活動的な内容の社説が、60%あったものが、1959年度には18%に減少し、さ

〈表Ⅲ〉■分類は、社説の内容を読みとって、どちらかに分類した。

1951年度「やまびこ新聞」41号～79号 合計37社説		
■分類(A) = 自治活動的なもの(活動の向上や学校生活の向上) : 計22		60%
■分類(B) = 管理的なもの(注意や心がけ的なもの) : 計22		32%
■分類(C) = (A)(B)にあてはまらないもの : 計3		8%
1959年度「やまびこ新聞」271号～304号 合計33社説		
■分類(A) = 自治活動的なもの(活動の向上や学校生活の向上) : 計6		18%
■分類(B) = 管理的なもの(注意や心がけ的なもの) : 計22		67%

らに逆に管理的な内容の社説が、32%から67%に増加している。この変化はきわめて大きいものである。新聞部をはじめとする自治活動が、教師の代弁者として「注意や心がけ」を呼びかけるものが多くなり、生徒管理・生活指導的な役割を担わされることになり、自治活動そのものが変容・弱体化する要因になったと考えられる。

また、水海道小の実践の特色は、地域やPTAが全面的に自治活動を支援していたことにもあった。PTAの新聞である『PTA会報』発行(1954年～)当初には、毎号にわたり自治活動の紹介がなされていた。新聞部の活動一つをとってみても、子どもの新聞が地域で購読され、地域の商店の広告も載せた経営活動も新聞部は行っていた。また、年に4回発行された『PTA会報』では、自治活動や部の役員を紹介し、自治活動を盛り上げようという記事が多かった。子どもの自治活動の励みになり、支えになっているPTA新聞であった。この『PTA会報』の記事にも変化が見られ、クラブ活動に対して「コンクールでの成果や余暇の善用」に期待する記事が、57年度以降多くなっている。水海道小の自治活動を支えてきた親や地域の中に、自治活動への期待が弱まってきたことが垣間みられる。

#### 4 水海道小の実践と全国的な自治活動の停滞

水海道小の自治活動の新聞部で発行した新聞を中心に、自治活動の様子と活動が形式化・弱体化する要因を考察してきた。自治活動が管理的・生活指導的なものに変容し、教師主導により形骸化し、クラブ活動重視に変化していったことである。これらの課題に対して水海道小の教師たちはいかにこれを克服しようとしてきたのか、さらには1950年代後半の全国的な自治活動の状況はどうであったのかを検討していこう。

1950年代に金井や斉木佐武郎と一緒に実践をしていた塚田晋は『生活指導の歩み：新教育の実践体系6』(1957)で、水海道小の全校児童会(自治活動)が、旧来の学級会や週番活動のような管理的な生活指導でなくスタートした意義や特色を述べたあと、「校内における生活指導は自治活動を主体として培われつつある。今までしつけとして取り上げられていた事は、この実践活動の場に即して指導されていく」<sup>29</sup>として、生活指導のしつけについても、自治活動全体の実践の高まりの中で指導したとしている。自治活動全体の実践の高まりが結果的に、生活指導によい影響を与えるという姿勢である。ところが、自治活動が生活指導の枠内に位置づけられると「生活指導のための自治活動」となり、「生活実践としての自治活動」という意味合いが弱まってくる。

自治活動に生活指導的役割を期待する傾向は、現実の実態の中で生まれ、政策や教育運動でもその傾向は強められていった。全国的にも、「教科学習の総合的応用的実践場面」や「教科学習の基盤」<sup>30</sup>として、「生活実践としての自治活動」を展開させる意識が弱まっていったと考えられる。日教組編『教研活動10年』(1961)では、「生活指導」分科会の「まとめ」で春田正治が、新教育運動に華々しく登場した特別教育活動が「ひとり京都旭ヶ丘中の実践を除いては、少数の篤農家的教師を中心とする職場で、新教育の延長線上での特活実践が必死に守られていたというのが実情だった」<sup>31</sup>と総括している。

また、クラブ活動との関連では、水海道中の実践からも課題が明らかになってくる。水海道小の自治活動は、55年度以降水海道地区全体にも広がっており、水海道中の堀越校長は「全国教研レポート」(59年度)で、「日常生活の中から現実的な問題をとりあげ、解決をはかる、しかも問

題解決はつねに一般の生徒との結びつきにおいて行われる、生活実践型の生徒会活動こそ、生徒の自主性と実践力が育てられ、時代の要請にこたえた最もものぞましい形<sup>32</sup>であるとした。さらに、クラブ活動が教師主導で技術習得・コンクールのようになっていくことを危惧し「クラブ活動では、みんなが趣味教養の生活を楽しみ、協力して高めあうところに意義があるのであって、技術の習得はあくまで第二義的であり付随的である」<sup>33</sup>という発表をしている。

以上のように水海道小においても自治活動を取りまく状況が厳しくなる中で、本来の「生活実践としての自治活動」を、再度盛り上げようとしていた斉木の「全国教研レポート」(61年度)がある<sup>34</sup>。斉木は、金井のあとの自治活動推進のリーダーであった。斉木のレポートでは、水海道小の理論と実践が確信をもって発表され、子どもの「大庭を高校のようにいつでも使えるように環境改善する」という要求から、自治活動を活発化していった具体的な実践例が報告されている<sup>35</sup>。

この活動を集計してみると、相談会を開いた延学級は59回、学校委員会は4回、この問題のため活動した部の数は延26部に及んだのである。その結果、資金を調達して大庭の土盛り工事にまで発展したのであるが、このように学級全体をあげ、各部の機能を十二分に駆使して、総合的な活動を起し、問題と取り組む意欲的な児童の活動とすることの出来たのは、前にも述べたように、問題の性格、学級での指導等が適切であったためではないかと思うのである。

現実的な子どもの生活の課題を解決するために、役員まかせでなく学級も基礎にした全校活動により自治活動が活発になった実践例であった。二年後の63年度全国教研にも、水海道小から3名参加している。その当時の特別教育活動の指導者であった宮坂は、具体的な実践の分析を通じて課題を提起している<sup>36</sup>。そこでは、①「特別教育活動はいわばふりだしにもどり、学級づくりというしごとから出なすこと」の必要性和、②「特別教育活動の形式化の傾向は、特別教育活動と教科学習との互に無関係なもの」とした問題性、が述べられている。51年版学習指導要領が、「自治活動を中核的内容とする特別教育活動に独自に教育的意義をになわせて、学校の教育課程のうえに、正当に組織化したことは、日本の教育課程の歴史のうえからみても、特別教育活動の歴史のうえからみても、画期的な意義をもつことであつたといふべきであろう」<sup>37</sup>と宮坂は評価していた。しかし、1950年代後半の自治活動の停滞期に、宮坂は、実践的必要性、運動論的必要性を優先し、自治活動論よりも集団主義教育論に傾斜していった。

この時期の自治活動論をめぐる動きについて、城丸章夫は後の運動の総括で、「自治的諸活動が市民(公民)としての政治的・道徳的資質を育てるための基礎的な教育をするもの」であるにもかかわらず、「安っぽい自治活動観を批判するあまりに、『政治的・道徳的教育の基礎教育』という貴重な遺産までも否定してしまいました。この点は改めて自己批判しておきます」<sup>38</sup>と述べている。50年代後半から60年代にかけて、自治活動論は、教育運動の中で台頭してきた集団主義教育論との共存が難しい現実があった。

## おわりに

戦後の自治活動を中心とした特別活動論には、海後・矢口らの地域教育計画論の理論と実践の

成果で生み出された系譜のものがあつた。矢口らの国研が指導した水海道小の自治活動は、社会機能別に組織された部活動を中心に構成されていた。自治活動は、子どもが現実生活を改善させる生活実践であり、「教科学習の基盤、応用実践」として〈実践人の育成〉を目標としたカリキュラムの三層構造の中核となる活動であつた。この自治活動は、50年代には国研を中心に推進され、「子どもの創る学校」を実現していった。

そういう中で、全国的に60年代には、〈実践人の育成〉の目標やカリキュラム構造上の生活実践の中心である自治活動の位置づけが弱まっていった。具体的には、①生活指導的な特別教育活動の要請が高まり、管理的指導や集団主義教育論が広まったこと、②自治活動（部活動）よりもクラブ活動が重視されるようになったこと、③カリキュラムの全体構造を意識した「生活実践としての自治活動」の位置づけが弱くなり、カリキュラム全体や教育内容の改造よりも、教育方法の改善に重点が移っていったこと、などがあげられる。これらの①②③の点は、国のカリキュラム政策の転換や教育運動側からの影響もあるが、地域教育計画論の系譜における自治活動論に内包する課題としても、引き受けていく必要がある。

水海道小の実践の事例は、〈民主的实践人〉を育成する、すなわち主権者を育成するための、「子どもの生活実践」「子どもの参加」を重視した自治活動の教育的意義を明らかにするものであつた。その一方で、後退の内在的な要因を考えると、〈民主的实践人〉の民主的の内実を問わなければならないだろう。子どもを、「民主主義を担う」主体として自治活動を展開したのか、それとも学校や教師・親にとって都合のよい〈実践人〉として自治活動を展開したのかが、問題となる。この問題の克服には、「子どもの参加」だけでなく、「子どもの学習権」や「子どもの権利」の実現という現代的な課題の解決をめざして、自治活動論を再構築していくことが必要であろう。

#### 註

- 1 「教育課程の問題点とその探求」『茨城県教育研究所研究紀要第5集』、茨城県教育研究所、1953年3月には、水海道小は地域教育計画論にもとづくカリキュラム研究であるが、「水海道町のカリキュラムは水海道という地域社会の生活計画の一部として樹立されるべきものであるから当然総合的な教育専門委員会のような機関を持って課題探究の調査を行うことが理想であると思うのであるが、そこまで気運が醸成されていないので本校職員特にカリキュラム研究部員が中心になり、必要に応じてPTAや各階層の人々の意見を聴しながら調査を進める外ないのである」（79頁）と報告されている。
- 2 越川求「戦後教育改革期における地域教育計画論の研究―矢口新と三保谷プラン―」『立教大学教育学科研究年報』第52号、立教大学文学部教育学科研究室、2009年。
- 3 地域教育計画論のものを、三層構造と表現した。コア・カリキュラム論のものを三層構造論（日常生活課程・中心課程・系統課程）と表現するので、それとの区別もしている。
- 4 海後宗臣「新しい学科課程の編成」『日本教育』四・五月合併号第七巻第一号、国民教育図書、1947年5月、7頁（「復刻版」エムティ出版、1991年）。
- 5 山口満・安井一郎は、奈良吉城プラン・愛知春日井プラン・甲府北中プラン・福井三国中プランを対象にした研究論文を、1990～93年にかけて発表している。
- 6 コア連の日常生活課程や三層構造論が、海後宗臣・矢口らの地域教育計画論（1947年12月の川口プラン発表時の二著作に代表される）や海後宗臣の『教育編成論』（1948年）にみられるカリキュラムの三層構造の影響を受けているかどうかは検証されていないが、カリキュラムを全体構造としてとらえ三層にする発想は共通するものであつた。海後宗臣『教育編成論』国立書院、1948年、132頁では、生活の層には、「自由研究をこのための時間として用いてもよい」「教科外学習の幾つかは」用いてもよいと述べ、生活の層は、教育内容の「核心即ちコア」（同133頁）になるとしている。海後も、コア

という用語を使用している。

- 7 矢口新『カリキュラムと視覚教育』日本映画教育協会, 1949年11月, 55頁。
- 8 国立教育研究所『日本近代教育百年史』第六卷, 教育研究振興会, 1974年, 133頁。
- 9 先行研究として, 宮田丈夫「戦後における特別教育活動の検討」宮坂哲文編著『新教育課程双書: 小学校編・10』(国土社, 1958年)や宮坂哲文「新訂特別教育活動」(明治図書出版, 1959)に詳細な経緯が述べられている。この時期の特別教育活動については, 国立教育研究所編『日本近代教育百年史』(1974年)に概要が述べられている。カリキュラム政策の分析としては, 磯田一雄「学習指導要領の内容的検討(二)一教科外領域における変化とその背景一」肥田野直・稲垣忠彦編『教育課程(総論)〈戦後日本の教育改革6〉』(東京大学出版会, 1971年)がある。特別教育活動の成立に関する研究では, 関川悦雄「特別教育活動の歩み(1)一自由研究から特別教育活動へ一」(日本大学文理学部人文科学研究科研究紀要第46号, 1993年)や志村明善「特別活動の本質1一特別教育活動の成立まで一」(青山学院大学教育学会紀要「教育研究」第45号, 2001年)・「特別活動の本質Ⅱ」(青山学院大学教育学会紀要「教育研究」第46号, 2002年)がある。概説書には, 山口満・安井一郎編著『改訂新版 特別活動と人間形成』(学文社, 2011), が最も詳しく, ほかに多くの概説書はある。
- 10 前掲, 磯田「学習指導要領の内容的検討(二)」, 462頁。
- 11 水海道小を自治活動の先進校として映画で撮影した事情について, 水海道小責任者猪瀬嘉造「育ての心」ガリ版刷, 1951年3月20日(14頁)「歴史の部屋」(水海道小)所蔵史料よると, 当時自治活動で有名だった自由学園・四谷第六小・三保谷小を映画監督が視察, 水海道小の児童が最も自主性があり, その姿を見て決定したとしている。
- 12 前掲, 「教育課程の問題点とその探求」68頁。
- 13 海老原治善『戦後日本教育理論小史』国土社, 1988年, 64頁において, 1974年に日教組教育制度検討委員会が「教科一総合学習一自治的諸活動のカリキュラム三層論を提起した」と三層論の意義を述べている。水海道小の実践は, 三層論の中核に自治活動を位置づけており, ここで提起された自治的諸活動の原型の一つであったともいえよう。
- 14 文部省初等教育課編『初等教育資料15』東洋館出版社, 1951年8月。
- 15 同上, 『初等教育資料15』の金井四郎「わが校における自治活動について」(12-14頁)。金井四郎教諭(教頭兼務)は, 1950年度からの研究実践の中心者であり, 茨教組でも本部役員として, 1955年4月より5年間, 教文部長, 書記長, 副委員長として活躍した。
- 16 同上, 『初等教育資料15』で, 水海道小の新聞部の活動に影響を与えた横浜市豊岡小学校内藤清治校長「わが校における新聞部」(15-17頁)が報告されている。
- 17 小学校カリキュラム研究委員会編『教科以外の活動の計画と指導』牧書店, 1952年, 13頁。
- 18 同上, 15-16頁。
- 19 同上, 48頁。
- 20 国立教育研究所編『国立教育研究所刊行研究成果要録』教育研究振興会, 1970年に教育課程実態調査の一覧があり, 矢口は全調査にかかわっていた。1953.3 紀要5集Ⅰ・Ⅱ, 1953.3 紀要5集Ⅲ, 1953.3 紀要5集Ⅳ, 1958.3 紀要5集Ⅴの報告書。
- 21 大野連太郎, 佐久間とよ子「小中学校における特別教育活動の問題点」『新しい学校』興文館, 1952年5月, 11-12頁。
- 22 国立教育研究所『全国小・中学校教育課程実態調査(第二次報告)第七分冊一小・中学校特別教育活動の実態分析一』「第三章 小学校の部活動の実態と問題点」1958年3月, 47-250頁。
- 23 同上, 49頁。
- 24 同上, 246-247頁。
- 25 同上, 250頁。
- 26 猪瀬資料『昭和二十四年度自治活動各部の実践記録』水海道町立水海道小学校, 参照。
- 27 伊藤寅八郎(茨城県指導主事)「教科以外の活動指導上の困難点とその打開策」文部省『初等教育資料49』東洋館出版社, 1954年6月, 7-9頁。
- 28 前掲, 『全国小・中学校教育課程実態調査(第二次報告)第七分冊』, 43頁。
- 29 塚田晋「実践編: 茨城県水海道小学校」沢田慶輔・宮坂哲史編『生活指導の歩み: 新教育の実践体系6』小学館, 1957年, 148頁。
- 30 宮坂哲文「自治活動の現状と展望」『教育』国土社, 1953年12月, 23頁。

- 31 日教組編『教研活動の10年』日本教職員組合, 1961年, 162頁。
- 32 堀越通雄(水海道市水海道中学校)「本質的な生徒会活動クラブ活動をめざす」『第9次教育研究集会第十分科会報告書』1959年度, 4頁。
- 33 同上, 10頁。
- 34 茨城県水海道小: 齊木佐武郎「児童会活動を活発にするにはどうしたらよいか」『第11次教研全国集会報告書』1961年度, 1頁の「研究の具体的経過」では, 「本校では終戦後教育課程が改正されて直に国立教育研究所矢口新先生, 茨城県教育庁指導課の先生方の指導を受け, 社会科, 理科, 特別教育活動等の研究に着手した。特別教育活動は全く新しい分野でもあるので特に力をいれてそのねらい, 組織, 運営等について研究を続けてきた」と記述されている。
- 35 同上, 13頁。
- 36 宮坂哲文『新訂 特別教育活動』明治図書出版, 1959年5月, 69-72頁。
- 37 同上, 189頁。
- 38 城丸章夫「生活指導と自治活動」『城丸章夫著作集第4巻』青木書店, 1993年, 36頁(初出, 「生活指導入門」『子どもと教育』1977年)。